



平成19年9月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社 まんだらけ 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 2652 URL <http://www.mandarake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 益蔵 TEL (03) 3228-0007
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川代 浩志
 半期報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	3,104	6.4	199	6.9	134	△0.2	9	△87.2
18年3月中間期	2,918	15.2	186	9.7	135	274.7	70	432.2
18年9月期	5,917	8.5	310	△3.5	165	29.3	71	20.6

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	2,258	34	—	—
18年3月中間期	17,947	72	17,840	51
18年9月期	17,842	63	17,797	13

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 - 百万円 18年3月中間期 - 百万円 18年9月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	9,113		2,485		27.3	618,186	41	
18年3月中間期	6,418		2,484		38.7	618,046	70	
18年9月期	5,987		2,484		41.5	617,995	52	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 2,483百万円 18年3月中間期 2,482百万円 18年9月期 2,482百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	△64		△1,849		3,155		2,153	
18年3月中間期	△4		△14		682		1,517	
18年9月期	49		△189		197		912	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	0	00	0	00	2,000	00
19年9月期	0	00	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	0	00	2,000	00

3. 平成19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,112	3.2	339	9.2	184	11.5	90	27.5	22,581	92

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | | | |
|---------------------|----------|--------|----------|--------|--------|--------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月中間期 | 4,020株 | 18年3月中間期 | 4,020株 | 18年9月期 | 4,020株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月中間期 | 0株 | 18年3月中間期 | 0株 | 18年9月期 | 0株 |

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、内外需要の増加と企業収益の堅調な改善を背景として、設備投資は増加を維持するなど、企業部門の景気は回復基調を持続いたしました。出遅れていた個人消費も、厳しさは感じられながら雇用情勢、賃金の改善が顕著になりつつあって上向きの傾向を堅持し、底堅く推移いたしました。

まんが、アニメーション関連商品及び中古商品取扱の業界では、内外を問わず日本のまんが、アニメーションへの評価が一層向上しており、その市場も拡大を持続しておりますが、新規参入を含めた企業間の競争もまたさらに激化いたしております。

このような環境のもと、当社は顧客ニーズの高い商品の買取り強化と、注目に値する新たな商品の発掘を推進し、最新の商品からマニアックな希少品まで品揃えを充実させることによって、一般のお客様からコレクターに至るまで幅広い層の顧客満足度を高める方針を貫いてまいりました。

国外に対しましては、インターネットを通じた海外通販の強化によってアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリア、中近東など、全世界に販売地域を広げ販売額においても増加を続けております。

また当社のweb上で平成15年1月から開催しておりますネットオークション大会には、国内外を問わず多数のお客様の参加をいただき、年間4回の大会は毎回、盛況に開催されております。

これらの積極的な営業展開によりまして、当中間会計期間の売上高は3,104百万円（対前年同期比6.4%増）、経常利益は134百万円（対前年同期比0.2%減）、中間純利益は9百万円（対前年同期比87.2%減）となりました。

このように当中間会計期間は売上高は前年同期を上回って推移しておりますが、たな卸資産の評価方法の変更及び繰延税金資産の取崩などによって経常利益及び中間純利益は前年同期を下回っております。このような状況から通期の見通しにつきましては、既に公表しております売上高6,112百万円、経常利益184百万円、当期純利益90百万円に変更はございません。

なお当期におきましては、秋葉原新店舗の建築が進行中であり、新店舗の開店に向けました準備などに不測の費用発生も起こり得るなど、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が新規の社債発行ならびに借入金の実行によって2,166百万円（対前年同期比635百万円増）となり、たな卸資産なども加えた流動資産は5,215百万円（対前年同期比749百万円増）となりました。また、秋葉原新店舗建設用地の取得によって土地が2,245百万円（対前年同期比1,667百万円増）となり、千葉県に建設中の佐原新倉庫に対する工事代金をはじめとした建設仮勘定264百万円も加えて、固定資産は3,897百万円（対前年同期比1,945百万円増）となっております。

負債につきましては、運転資金の機動的な調達を目的に、みずほ銀行をエージェントとして組成したコミットメントラインの実行によって短期借入金が1,700百万円（対前年同期比1,520百万円増）となり、流動負債は2,953百万円（対前年同期比1,769百万円増）となりました。さらに秋葉原新店舗用地取得及び店舗建設のための社債発行によって社債は1,378百万円（対前年同期比1,239百万円増）となり、これらを含む固定負債は3,674百万円（対前年同期比924百万円増）となっております。

純資産につきましては、利益の計上により2,485百万円（対前年同期比0.5百万円増）となっております。

② キャッシュフローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して1,241百万円増加し、中間期末残高は2,153百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、64百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益133百万円、減価償却費50百万円に対し、売上債権の増加28百万円、たな卸資産の増加75百万円及びその他の固定資産の増加37百万円に加え法人税等の支払額が97百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,849百万円となりました。これは主に、新規出店予定店舗をはじめとした設備増強等に係る有形固定資産の取得1,841百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、3,155百万円となりました。これは主に、短期借入による収入2,700百万円及び社債発行による収入1,300百万円が、長期借入金の返済による支出552百万円等を上回ることに由来しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第18期 平成16年9月期	第19期 平成17年9月期	第20期 平成18年9月期	第21期 平成19年3月中間期
自己資本比率（%）	41.6	41.6	41.5	27.3
時価ベースの自己資本比率（%）	41.4	58.1	44.3	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識し、同時に内部留保につままして財務体質強化と収益性の向上に向けた、最も効果的な投資活動を行うことで一層の事業拡大を図りつつ、安定した経営基盤の確保に努めてまいります。

今後も企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

なお、平成19年9月期につきましては、中間配当は行わず、期末において1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありませんので、ご注意ください。

① 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在はどれもオリジナルに限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退するとともに商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、難波、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 借入金への依存度について

当社は、希少にしてコレクターのニーズに適合する高額商品の買取りに即時対応し、また機動的な出店を可能とするための資金調達を主に金融機関からの借入金によっており、当中間会計年度末においてその残高は4,789百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

⑦ 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を實踐しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 個人プライバシー情報の管理について

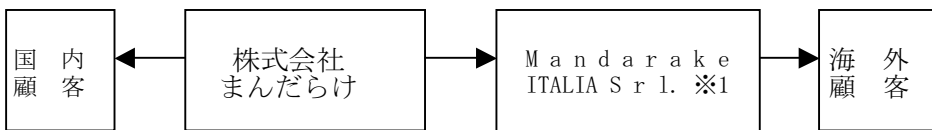
当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 1 社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



※1 Mandarake ITALIA Srl. は持分法非適用の非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国が世界に誇る文化であり、高度な知的財産である日本のまんが、アニメーションは、娯楽の域を超越し優れた芸術として広く認識されてきており、関連する市場もまた幅広い拡大を持続しております。

当社は、わが国に生まれて世界に飛躍し、全世界から絶大な人気を得ている日本のまんが、アニメーションの価値性に、いち早く着目し、一層の理解向上を求めて「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の海外普及」を経営理念におき、まんが専門の中古販売店という枠組みを超えて、日本が誇るまんが文化を世界に紹介する新しい企業として成長、発展することを経営の基本方針に掲げております。

このような経営の基本方針に従い、当社は全世界に対して日本のまんが、アニメーションに関する商品を販売することとどまらず、お客様のあらゆるニーズを敏感にとらえて、新たな商品の発掘とその価値付けに率先して取り組み、市場の開拓を図り「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として中古商品の業界における牽引役となることを目標にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメーションに関わる全世界規模の市場におけるシェア拡大を目指しており、この市場成長に見合った売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を追求し、同時にキャッシュ・フローの増加を目標に掲げて、企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品に限らず、コレクターアイテムとなり得る、あらゆるエンターテインメント、カルチャーに関した商品を仕入、販売対象商品としており、常にお客様のニーズを先取りした新たな商品価値と市場を創造するために以下の取り組みを実践いたしてまいります。

① 商品の多様化と専門化

当社は主力のまんが、アニメーション関連商品に加えて、あらゆるエンターテインメント、カルチャーに関し、コレクターアイテムとなり得るもの全てに目を向け、常に独自の価値創造をもって新たな商品を取り扱い、その市場の確立を推進して、商品の多様化を図ってまいります。

当社は、その主たる取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきまして、お客様のご要望に対する満足度、信頼度は業界最高水準にあるものと自負いたしており、この既存分野における当社の知識、情報収集力、価格形成力とこれらを統合して得られた当社の販売力をもちまして、今後も常にお客様の欲求に応え、その専門性を高めることにより、新たな刺激を与え続けてまいります。

当社は、アカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品に先んじて着目し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かした積極的な取り組みによって、これらの新たな市場を開拓してまいります。

② 店舗展開

当社は一般顧客からの仕入および一般顧客への販売を主としておりますことから、仕入、販売先の一層の強化に向け、大都市圏をはじめ精力的に出店を推進し、事業拡大を目指してまいります。

当社が仕入、販売の対象としております商品にはまだ一般に価値が認識されずに、各家庭において死蔵されております場合があるため、当社の出店によりましてこれらの商品に目を向け、希少性を理解いただく機会を提供し、新たな商品仕入の拡大を図ってまいります。同時に当社の取扱商品に興味をもっていただくことで、あらたな購買意欲に結びつける店舗展開を推進いたしてまいります。

③ 通信販売

当社は、全ての取扱商品において、いずれも世界に発信し得る商品であると認識しており、当社の出店がない地域に向けての販売拡大の方針として、web通信販売を強化してまいります。

当社web上での通信販売は、日本国内に加え海外からの受注は着実に増加しており、売上高は順調に推移しております。海外コレクターからの需要は、日本のまんが、アニメーションに関わる評価の向上とともに、関連商品の販売を中心として着実に伸びており、その地域もアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリアから中近東まで全世界からインターネットを通じての意見、注文を頂いております。日本のまんが、アニメーションに関する商品において、世界規模の市場は拡大の一途にあり、このような状況におきまして当社はこれまでの通販システム運用において蓄積されたノウハウ、お客様からの要望に基づいて、多言語対応化をすすめるなど当社独自の通販システムをより積極的に活用し、全世界に向けた販売体制の整備、強化を目指してまいります。

④ オークション開催

通信販売に加えまして、当社web上で年間 4 回開催いたしました大オークション大会は好評を博し、海外からの参加者も含めまして、今後さらに需要が拡大する新たな領域と認識いたしております。

当社は、選りすぐりの商品により年間 4 回の開催を定着いたしました大オークション大会と、通年で行う毎日オークションとを並行しており、オークション形式で参加の楽しさと同時に商品に対する満足度の向上も追及してまいります。世界規模でのオークション参加に対応すべく、当社は独自のオークションシステムを一層進化させ、全世界に向けたweb上における通販、オークション販売体制の整備、強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が主力取り扱いとしている、まんが、アニメーション関連商品の市場におきまして一層のシェア拡大を目指すにあたり、以下の対処が必要不可欠と考えております。

① POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けたPOSシステムの継続した強化、拡充が必要とされます。

当社は、取り扱う商品の増大によって複雑化する価格体系にも対応し、これらの商品を常に的確に検索、容易に買い取りを行うため、商品データベースのプログラムの機能向上あるいは新規開発を引き続き積極的に推進して、あらゆる商品を個別に管理、商品ごとの適切な価値を追求し、商品の仕入から保管、販売管理までの徹底した効率化に取り組んでまいります。

② 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すに当たっては優秀な人材の確保が、他社との差別化を図る必須条件となります。当社は人事制度の刷新、人材教育の充実に重点をおきまして、従業員の商品知識、情報収集力、販売力の向上に努め、お客様に対して最上のサービス提供を図るとともに従業員各々の満足度を最大に引き出すための社内構造改革に取り組んでまいります。

③ お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の原点を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営を進めてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいたの業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」当社の原点に立ち返った店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,530,417		2,166,247			924,795	
2. 売掛金		69,334		105,335			76,541	
3. たな卸資産		2,701,268		2,803,298			2,727,311	
4. 前払費用		57,636		59,675			54,859	
5. 繰延税金資産		75,227		34,995			112,299	
6. 繰延ヘッジ損失		857		—			—	
7. 未収入金		24,534		33,018			30,723	
8. その他		7,951		14,100			7,157	
貸倒引当金		△1,072		△1,072			△1,072	
流動資産合計		4,466,155	69.6	5,215,597	57.2	749,442	3,932,616	65.7
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物	※2	777,147		744,889			732,116	
2. 構築物		18,586		7,521			7,681	
3. 車両運搬具		327		327			327	
4. 器具備品		91,469		96,673			80,884	
5. 土地	※2	577,486		2,245,485			577,486	
6. 建設仮勘定		—		264,915			166,055	
有形固定資産合計		1,465,017	22.8	3,359,811	36.9	1,894,794	1,564,551	26.1
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		7,119		6,286			7,769	
2. その他		2,788		2,788			2,788	
無形固定資産合計		9,907	0.2	9,075	0.1	△832	10,558	0.2
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		45,013		44,003			44,408	
2. 出資金		1,250		1,250			1,250	
3. 長期貸付金		21,335		20,275			20,795	
4. 関係会社長期貸付金		9,989		9,989			9,989	
5. 長期前払費用		7,583		42,945			6,298	
6. 定期預金		100,000		100,000			100,000	
7. 繰延税金資産		38,026		47,769			42,744	
8. 差入保証金		283,128		290,902			283,078	
貸倒引当金		△28,739		△28,439			△28,589	
投資その他の資産合計		477,587	7.4	528,695	5.8	51,107	479,974	8.0
固定資産合計		1,952,512	30.4	3,897,582	42.8	1,945,069	2,055,084	34.3
資産合計		6,418,668	100.0	9,113,180	100.0	2,694,512	5,987,700	100.0

株式会社まんだらけ (2652) 平成19年9月期中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		31,854		33,688			30,619			
2. 短期借入金		179,800		1,700,000			80,000			
3. 1年以内返済 予定長期借入 金	※2	706,964		889,346			976,706			
4. 1年以内償還 予定社債		—		53,000			7,500			
5. 未払金		53,050		85,935			61,968			
6. 未払費用		45,082		52,874			41,900			
7. 未払法人税等		93,555		58,598			111,151			
8. 未払事業所税		4,756		4,812			9,577			
9. 未払消費税等		26,093		10,277			40,821			
10. 未払配当金		1,178		764			1,075			
11. 前受金		2,666		2,594			2,754			
12. 預り金		13,291		22,536			23,765			
13. 賞与引当金		24,633		31,199			28,289			
14. 返品調整引当 金		—		7,537			—			
15. 金利スワップ		857		—			—			
流動負債合計		1,183,782	18.4	2,953,167	32.4	1,769,385	1,416,130	23.6		
II 固定負債										
1. 社債		138,750		1,378,250			127,500			
2. 長期借入金	※2	2,516,689		2,200,043			1,865,441			
3. 退職給付引当 金		63,787		84,849			74,431			
4. 長期未払金		31,112		11,760			19,856			
固定負債合計		2,750,338	42.9	3,674,903	40.3	924,565	2,087,228	34.9		
負債合計		3,934,120	61.3	6,628,070	72.7	2,693,950	3,503,358	58.5		
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金		837,440	13.1	—	—	—	—	—		
資本準備金		1,117,380		—			—			
資本剰余金合計		1,117,380	17.4	—	—	—	—	—		
III 利益剰余金										
(1) 利益準備金		3,000		—			—			
(2) 任意積立金		318,456		—			—			
(3) 中間(当期) 未処分利益		205,903		—			—			
利益剰余金合計		527,359	8.2	—	—	—	—	—		
IV その他有価証券 評価差額金										
資本合計		2,484,547	38.7	—	—	—	—	—		
負債・資本合計		6,418,668	100.0	—	—	—	—	—		

株式会社まんだらけ (2652) 平成 19 年 9 月期中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—		837,440	9.2	—		837,440	14.0
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		1,117,380				1,117,380		
資本剰余金合計			—		1,117,380	12.3	—		1,117,380	18.7
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		3,000				3,000		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		—		387				456		
別途積立金		—		318,000				318,000		
繰越利益剰余金		—		207,178				206,071		
利益剰余金合計			—		528,566	5.8	—		527,527	8.8
株主資本合計			—		2,483,386	27.3	—		2,482,347	41.5
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			—		1,723	0.0	—		1,994	0.0
評価・換算差額等合計			—		1,723	0.0	—		1,994	0.0
純資産合計			—		2,485,109	27.3	—		2,484,342	41.5
負債純資産合計			—		9,113,180	100.0	—		5,987,700	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		2,918,636	100.0	3,104,681	100.0	186,044	5,917,884	100.0			
II 売上原価		1,460,014	50.0	1,559,889	50.2	99,874	3,031,552	51.2			
売上総利益		1,458,622	50.0	1,544,791	49.8	86,169	2,886,332	48.8			
返品調整引当 金繰入額		—	—	7,537	0.3	7,537	—	—			
差引売上総利 益		1,458,622	5.0	1,537,254	49.5	78,631	—	—			
III 販売費及び一般 管理費		1,272,366	43.6	1,338,178	43.1	65,811	2,575,462	43.5			
営業利益		186,255	6.4	199,075	6.4	12,819	310,870	5.3			
IV 営業外収益	※1	9,923	0.3	10,821	0.4	897	17,471	0.3			
V 営業外費用	※2	60,967	2.1	74,901	2.4	13,934	162,749	2.8			
経常利益		135,211	4.6	134,995	4.4	△216	165,592	2.8			
VI 特別利益		—	—	150	0.0	150	—	—			
VII 特別損失		4,798	0.2	1,738	0.1	△3,060	24,231	0.4			
税引前中間 (当期) 純利 益		130,413	4.4	133,407	4.3	2,994	141,361	2.4			
法人税、住民 税及び事業税		86,535		51,862			138,849				
法人税等調整 額		△27,100	59,434	2.0	72,465	124,328	4.0	64,893	△68,634	70,215	1.2
中間 (当期) 純利益		70,978	2.4	9,078	0.3	△61,899	71,146	1.2			
前期繰越利益		134,925		—	—	—	—	—			
中間 (当期) 未処分利益		205,903		—	—	—	—	—			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高 (千円)	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527	2,482,347
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩額	-	-	-	△68	-	68	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△8,040	△8,040	△8,040
中間純利益	-	-	-	-	-	9,078	9,078	9,078
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△68	-	1,106	1,038	1,038
平成19年3月31日 残高 (千円)	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	207,178	528,566	2,483,386

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,994	2,484,342
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金取崩額	-	-
剰余金の配当	-	△8,040
中間純利益	-	9,078
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△271	△271
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△271	767
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,723	2,485,109

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	804,000	1,083,940	3,000	586	318,000	142,564	464,151	2,352,091
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△130	—	130	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,770	△7,770	△7,770
新株の発行（新株予約権の行使）	33,440	33,440	—	—	—	—	—	66,880
当期純利益	—	—	—	—	—	71,146	71,146	71,146
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	33,440	33,440	—	△130	—	63,507	63,376	130,256
平成18年9月30日 残高 (千円)	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527	2,482,347

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,547	2,353,638
事業年度中の変動額		
特別償却準備金取崩	—	—
剰余金の配当	—	△7,770
新株の発行（新株予約権の行使）	—	66,880
当期純利益	—	71,146
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	447	447
事業年度中の変動額合計 (千円)	447	130,703
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,994	2,484,342

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		130,413	133,407	2,994	141,361
減価償却費		55,466	50,237		112,661
退職給付引当金の増加額		6,558	10,418		17,202
賞与引当金の増加額		2,613	2,910		6,269
返品調整引当金の増加額		—	7,537		—
貸倒引当金の増減額		3,750	△150		3,600
受取利息及び受取配 当金		△743	△1,569		△1,659
為替差益		△299	△159		△460
支払利息		39,712	54,124		81,492
有形固定資産除却損		—	—		20,036
売上債権の増加額		△2,927	△28,794		△10,133
たな卸資産の増加額		△118,936	△75,986		△144,980
仕入債務の増減額		△5,127	3,069		△6,363
その他の流動資産増 減額		19,796	△9,417		14,881
その他の固定資産増 加額		△17,710	△37,692		△17,114
その他の流動負債増 減額		△7,327	26,441		21,561
その他の固定負債減 少額		△13,828	△8,095		△25,084
未払消費税等の増減 額		6,616	△30,543		21,344
小計		98,025	95,737		234,616
利息及び配当金の受 取額		740	1,516		1,631
利息の支払額		△41,107	△64,263		△82,800
法人税等の支払額		△62,031	△97,391		△103,644
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△4,373	△64,400	△60,027	49,802

		前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	△1,500	—		△1,500
	有形固定資産の取得による支出	△9,850	△1,841,935		△181,393
	無形固定資産の取得による支出	△2,200	—		△4,200
	その他の投資の取得による支出	△1,370	△9,000		△1,370
	その他	—	1,176		△1,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,920	△1,849,758	△1,834,837	△189,823
III	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入れによる収入	80,000	2,700,000		80,000
	短期借入金の返済による支出	△180,200	△1,080,000		△280,000
	長期借入れによる収入	1,155,000	800,000		1,355,000
	長期借入金の返済による支出	△428,083	△552,758		△1,009,589
	社債の発行による収入	—	1,300,000		—
	社債の償還による支出	△3,750	△3,750		△7,500
	株式の発行による収入	66,880	—		66,880
	配当金の支払額	△7,770	△8,040		△7,770
	財務活動によるキャッシュ・フロー	682,077	3,155,452	2,473,375	197,021
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	299	159	△140	460
V	現金及び現金同等物の増減額	663,082	1,241,451	578,369	57,460
VI	現金及び現金同等物の期首残高	854,834	912,295	57,460	854,834
VII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,517,917	2,153,747	635,829	912,295

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による低価法 (会計方針の変更) その他の商品の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、最近の国際的な会計基準との調和の観点からのたな卸資産の評価原則に関する会計基準の動向やより一層の財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間から売価還元法による低価法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は48,662千円それぞれ減少しております。</p> <p>ロ 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による低価法</p> <p>ロ 製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>イ 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による低価法</p> <p>ロ 製品・仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職金要支給額）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職金要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当事業年度の繰入額及び残高はありません。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左
8. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,484,342千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	—————	—————

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,153,474千円	1,239,510千円	1,192,835千円
※2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	329,361千円	300,025千円	315,470千円
土地	477,045	2,143,271	477,045
計	806,406	2,443,297	792,515
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	247,708千円	－千円	107,030千円
長期借入金	－	700,000	－
計	247,708	700,000	107,030
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,200,000千円	－千円
借入金未実行残高	－千円	800,000千円	2,000,000千円

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	740千円	1,516千円	1,609千円
手数料収入	3,038千円	2,686千円	5,616千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	39,236千円	53,096千円	80,541千円
融資等手数料	9,203千円	5,202千円	53,295千円
製品評価損失	10,402千円	10,634千円	21,945千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	52,877千円	46,675千円	106,259千円
無形固定資産	1,277千円	1,482千円	2,627千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020	—	—	4,020
合計	4,020	—	—	4,020

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,885	135	—	4,020
合計	3,885	135	—	4,020

(注) 普通株式の増加135株は、新株予約権 (ストックオプション) の行使によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
第1回新株予約権	普通株式	193	—	193	—	—
第2回新株予約権	普通株式	39	—	39	—	—

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使のほか、行使期間終了による失効を含んでおります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 取締役会	普通株式	7,770	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040	利益剰余金	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定 1,530,417	現金及び預金勘定 2,166,247	現金及び預金勘定 924,795
預入期間が3か月を超える定期 △12,500	預入期間が3か月を超える定期 △12,500	預入期間が3か月を超える定期 △12,500
預金	預金	預金
現金及び現金同等物 1,517,917	現金及び現金同等物 2,153,747	現金及び現金同等物 912,295

（リース取引関係）

項目	前中間会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)
	減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)
	中間期末残高相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	—	—	—
器具備品	461,535	444,337	462,985
無形固定資産	76,577	76,409	76,577
合計	538,112	520,747	539,562
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	108,259千円	94,007千円	104,646千円
1年超	198,888千円	105,299千円	148,347千円
合計	307,148千円	199,307千円	252,993千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	57,790千円	58,220千円	111,898千円
減価償却費相当額	54,529千円	54,384千円	108,990千円
支払利息相当額	3,331千円	1,963千円	5,629千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
	同左		同左
	同左		同左
オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 2,302千円	1年内 636千円	1年内 2,711千円
	1年超 4,042千円	1年超 0千円	1年超 2,891千円
	合計 6,345千円	合計 636千円	合計 5,603千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,013	5,006	3,993
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,013	5,006	3,993

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	40,006

(当中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,014	3,919	2,905
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,013	3,919	2,905

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	40,084

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,013	4,376	3,362
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,013	4,376	3,362

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	40,031

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(当中間会計期間)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(前事業年度)

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 618,046.70円 1株当たり中間純利益 17,947.72円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17,840.51円	1株当たり純資産額 618,186.41円 1株当たり中間純利益 2,258.34円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 ー円	1株当たり純資産額 617,995.52円 1株当たり当期純利益 17,842.63円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17,797.13円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	70,978	9,078	71,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	70,978	9,078	71,146
期中平均株式数(株)	3,954	4,020	3,987
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	ー	ー	ー
中間(当期)純利益調整額(千円)	ー	ー	ー
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	24	ー	10
普通株式増加数(株)	24	ー	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ー	ー	ー

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の実績

(1) 品目別仕入高

	前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		対前年増減 比	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
本	351	22.4	360	22.4	2.6	712	22.5
TOYS	347	22.2	336	20.9	△3.4	699	22.1
同人誌	357	22.7	407	25.2	13.9	733	23.2
その他	513	32.7	507	31.5	△1.1	1,018	32.2
合計	1,570	100.0	1,611	100.0	2.6	3,163	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。

(2) 品目別売上高

	前中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		当中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		対前年増減 比	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
本	720	24.7	757	24.4	5.0	1,467	24.8
TOYS	615	21.1	658	21.2	7.1	1,263	21.4
同人誌	741	25.4	787	25.3	6.2	1,504	25.4
出版物	5	0.2	30	1.0	404.4	12	0.2
その他	835	28.6	871	28.1	4.3	1,670	28.2
合計	2,918	100.0	3,104	100.0	6.4	5,917	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の取扱商品は多品種にわたり、数量についての記載は困難なため記載を省略しております。